全国税

発行所
東京都千代田区霞ヶ関
財務ビル内（〒100-0013）
全国税労働組合
発行人　**岡田　俊明**
電　話（03）3581－3678
ＦＡＸ（03）3507－0886
振替口座　00140-2-68514

“非常識追放”110番

zenkokuzei@aol.com

全国税は、職場からセクハラやイジメなどの非常識をなくすため、「非常識追放一一〇番」を常時設置しています（電話とＦＡＸは上記の番号までどうぞ）。

◇全国税ホームページ◇
http://www.kokko-net.org/zenkokuzei

私たちの話は理不尽ですか

■希望したい職場が限定されてくる。通勤の近い所と思っても、そこには用務員の席がない。

■本当に不安です。はかり知れない不安と、耐えがたい精神的苦痛を感じています。仕事の張りをなくしてしまいます。

■私たちのほうから辞めていかざるをえない環境を作っているとしか思えない。

■当局にとっては、細かいことかもしれないが、どこに気をつければいいのか職場のことを隅々まで考えてやってきた。「この署はきれいですね」と来署者から言われると本当にうれしい。しかし、当局からはまったく評価されず、踏みにじられる思いだ。一人なので誰かに仕事振りを伝えることもできない。

■再任用されないと本当に困る。まったく先が見えず、将来不安だ。

■超勤規制の号令で、真っ先に私たちの超勤を機械的に削った。

■生活のため、体調不良でも出勤しないと超勤が減ってしまう。

■手当は半分になったが、生活は半分にできない。

■採用時に約束された月40時間保障を反故にするのか。

行(二)職 処遇改善 統一行動

東京局８４署のうち
行(二)職員の空白職場数

職種 地域	用務員	運転手	交換手
東京都区内（40署）	11	14	4
三多摩地区（8署）	2	0	0
神奈川県（18署）	7	0	0
千葉県（14署）	6	0	5
山梨県（4署）	3	0	3
全体（84署）	29	14	12
空白率	35%	17%	14%

10月20日、行二職員の昇格改善を求めた交渉の席上、人事院も「昭和58年からの欠員不補充政策で行二職員は1万6千人から6千人に減った」事実を認めたように、国家公務員のこれまでの定員削減は行二職員を中心に強行されてきました。

国税の職場でも不補充政策の影響が顕著です。

「真に必要な場合は補充する」ことは、政府も当局も認めているところですが、東京局の84署をみても、各職種の行二職員がいない職場が増え続けています（**表**）。

これは、現場を支えている行二職員を軽視する当局の姿勢の現れです。その結果、勤務地が限定されたり、再任用枠の縮小が懸念されるなど、行二職員の負担と不安はさらに増大しています。

これ以上の「純減」はNO

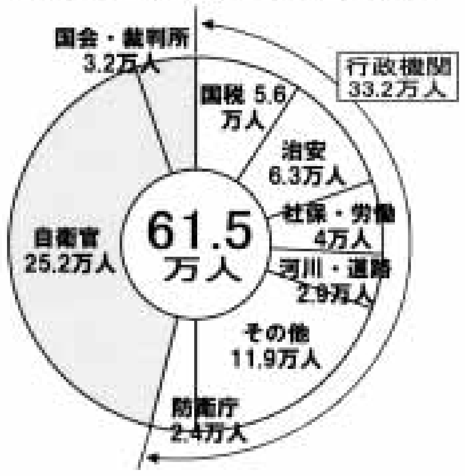
財界が国家公務員の総人件費削減を求め、与党の自公は「公務員の純減」を郵政民営化の次の課題としています。

民主党は与党より激しい削減政策を打ち出し、削減競争を進めています。国防と治安を例外として、他は一律削減が打ち出されており、公務で働く者の雇用を守る視点は見られず、「整理解雇」にまで踏み込みかねない状況です。

日本の公務員の数は国民千人当り35人で、フランスの3分の1、イギリスの半分、アメリカの40％強。決して多くはありません（国・地方・政府企業・軍人含む）。

また、国家公務員61万5千人の内訳はグラフのとおりで、行政機関で働く職員数は33万人にしかすぎません。国が給与を支払う国家公務員の40％は自衛官。憲法改正の動きもあり、公務員純減は国のあり方を変えようという危険な政策です。

日本の国家公務員の定員内訳



行二職員に新たな不安を与え、国税全体にも深刻な影響を及ぼす「純減」政策をストップさせなければなりません。

行(二) 3・4級統合

昇格運用かわらず 当局の動きしだい

総人件費抑制の第一弾として「給与構造の見直し」が成立しました。

税務職給与の6割程度の水準に抑え込まれている行二職の俸給水準が、来年4月から最大6・8％の本俸引下げとなります。

当面、現給保障されますが、中高年以上は昇給が現給保障額に吸収され給与は上がらない状態になります。

「見直し」では、行二職の3級と4級の統合も行われ、新3級となりました。昇格に期待せざるを得ないなかで、現2級在級者の新3級昇格が不利になるおそれもあり、全国税は10月24日、人事院と交渉しました。

人事院は、①3級主任用務員の職務・職責を踏まえ、3・4級を統合したもの。数名の部下をもつ「長」と、高度の技能または経験をもつ職員が新3級に混在することになるが、そのことで昇格を厳しくしたり緩めたりはしない、②新3級は現4級のカーブになり、新4級への昇格基準が変わることはない、③昇格後部下が減った場合でも降任・降格はない、④良くも悪くもならないので、各当局が「個別協議」にあげてきたものにこれまでのように対応する、と回答。

人事院は行二職の昇格改善を見送る一方、昇格該当者を「協議」にあげてくるのは各当局だとゲタを預ける姿勢に終始しました。当局への積極的な要求行動が大事です。

超勤手当バッサリ 約束と違う

「超勤する仕事を奪っておきながら、適正化の名の下に切り捨てではないか。行二職員の生活がかかっている。温かみが伝わらない」……木村長官を全国税はこう追及しました。

「政府全体の超勤縮減」「署長送迎業務廃止」を口実に超勤手当が10時間単位でバッサリ削られています。

昨年秋のアンケートでも支給時間数減少がクッキリ。

●回答者の加重平均・月
▽用務員＝24→17時間
▽運転手＝34→20時間
▽交換手＝11→6時間

寄せられた声にあるように、行二職員の超勤手当削減は約束違反の生活への攻撃です。当局は知恵を出し、約束を守る責任があります。

行ニアンケート
取り組み中！
ご協力よろしく
お願いします

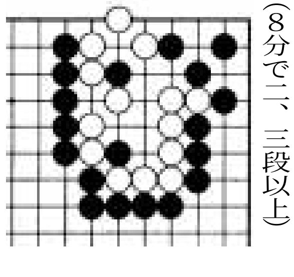
詰碁

〈出題〉九段　石榑郁郎

黒先

〈ヒント〉ダメヅマリをとがめて無条件で仕留めます。

（8分で二、三段以上）



そろばん弾

20代の頃、感銘を受けた本に吉野源三郎さん（「世界」初代編集長）の『君たちはどう生きるか』（岩波書店）がある▲刊行の1937年は日中戦争開始の年。少年少女に「どう生きるか」を問いかけた。主人公の中学生コペル君の根本的な視座の転換（コペルニクス的転回）など「目から鱗」が落ちた▲軍国主義の勃興で言論、出版、労働運動など激しい弾圧下での「君たちはどう生きるか」の執筆▲今、イラク戦争反対のビラを配って即逮捕という事態に。自民党「新憲法草案」は日本を戦争のできる国へ60年前に戻す気か。どんな事態が突如自分を襲うかわからない不安な時代の到来。「不覚」をとらないための心構えが求められる。

女性部、庁と交渉
積極的登用を約束

全国税女性部は、10月17日、庁当局と交渉を行いました。

庁に改善を迫る女性部

●女性登用問題●

女性採用・登用拡大計画の最大課題である８級ポスト昇任が進んでいない問題で、特に45年から47年採用女性では20～40％と低いことを指摘し改善を求めました。

山縣補佐は「採用拡大に率先して取り組む。登用を積極的に推進していく」と約束。一方で「人事は評価の結果」として、女性登用に枠をはめる姿勢を示しました。

●次世代育成●

次世代育成支援策について補佐は「管理者はじめ全職員研修や会議等での教育、情報交換を実施していきたい」と回答。女性部から特に管理者の意識改革を求めました。

●昼休み割振り●

昼休みの勤務時間割振りを従前に戻すよう求めたことに対し、「署の実態に応じて。すべて割振らなければということではない」ことを再確認しました。

●内部事務一元化●

内部事務一元化で、入力業務担当者は握力が落ちたり、リラックスできなくなっている実態を指摘しましたが、当局は認識不足で対応策を示すことができませんでした。

●母性保護・セクハラ●

母性保護研修は、「職員は普通科研修の公務員法の時間で、幹部は新任管理者研修で実施」。

セクハラはアルバイトも含めて防止し、人事院指針をふまえ認識を深めることを確認しました。

金沢署　目標数字の貼り紙撤去

前号写真入りでお知らせした金沢署の「振替勧奨　目標まであと○○件」という貼り紙が、10月28日、署当局によって外されました。

全国が注目していましたが、北陸地連の機敏な指摘や宣伝に当局も対応せざるを得なくなったもの。全国税のチェック機能が効果をあげました。

日曜開庁　三たび強行

―抗議の書記長談話―

阿部書記長

1　国税庁は11月2日、来年の確定申告期に全国２２７署で三度目となる日曜日の開庁を強行することを決定した。職員の強い反対の声を無視し、一方的に実施を決定したことは容認できない。

2　全国税は日曜開庁・出勤反対の署長申し入れと長官への要求書提出を行った。多くの職員の賛同も得ている。

反対の声、意見を無視し、再び実施決定を強行したことは、国税庁の「上意下達」の体質を端的に物語っている。

3　確申期の状況は年々厳しくなっている。来年の申告時期は、申告者数の増大、申告書全件入力と今年にもまして事務量が増大する。これまでも、連日超勤や休日出勤で乗り切っていた確定申告事務はいっそう労働強化を強いるものとなる。

そのような中での強行は職員の健康を省みないものである。納税者ニーズを言う前に職員の健康を重視した施策を打ち出すことが、国税庁当局には求められる。

4　日曜日に勤務させるという労働条件としては特に重大な問題であるにもかかわらず、労働組合と協議もせず決めたことに憤りをもつ。

改めて、日曜開庁・出勤の一方的な決定に断固抗議するとともに、撤回を求めるものである。

全件入力の前と後

来年の確定申告期、当局の乗切り策は巡回指導と全件入力。ハイカウンターで納税者も立たせて申告書を書かせ回転を早くするという計画。健康をどう守るのか。

全件入力は人手がないと回転しないので、人手の確保が絶対要件。その後の編てつはバッチ順ではなく、従前どおりが最適。これらのポイントを外さないでほしい。

給与の遡及減額　控訴棄却

東京高裁

東京高裁の傍聴に参加した全国税の原告たち

０２年の給与改定が４月に遡って減額されたことに対し、全国税・国公労連の組合員百名が原告となり、「不利益不遡及原則に反する」として裁判に訴えました。東京地裁で敗訴したため控訴していましたが、東京高裁は９月29日に控訴棄却の不当判決を下しました。以下、判決要旨。

◇　◇　◇　◇

「国家公務員であっても、すでに発生確定した部分について、後の立法によって処分し、または変更することは無前提に許されない」「減額の返戻は国家公務員に相応の苦痛を与える」と不利益不遡及原則を認めましたが、「年間の官民給与を均衡させる目的は正当」であり、「国家公務員が受容するのもやむを得ない」「脱法措置ではない」と結論づけました。

不当判決ですが、一歩踏み込ませた内容となり、また、いまの流れでは裁判では限界があることから、上告はしないことになりました。

税務職員なら税研全国集会

平和憲法体制が脅かされるなか、高額所得者に有利な所得税最高税率引下げや法人税減税により、税収確保や所得再配分機能が低下しています。

総選挙後、政府与党は定率減税廃止・消費税率引上げ等に言及、「給与所得控除」見直しとあわせ、サラリーマン大増税を窺っています。

国税庁は調査・徴収を最優先した各種「試行」で事務運営を大きく変えようとしています。

この情勢を深く研究する税研全国集会。みなさんの参加をお待ちしています。

テーマ　『本格化する庶民大増税を斬る』

――国民本位の税財政をめざして――

◇◇◇◇◇

日時　**06年1月13日（金）～15日（日）**
場所　**大津市・アヤハレークサイドホテル**
申込　**お近くの全国税組合員まで**
締切　**05年12月15日（木）**

＊詳しくは全国税本部まで

「脅しの人事」は即刻止めよ

【北海道・札幌東】

本部機関紙一八一三号「統括官も勤勉手当低率支給～」に反響が寄せられている。「統括官も本当に大変ですね」「最近の降格人事は恐怖そのもの」「全国税への差別もあれだけ証拠を突きつけられても当局はうやむや。ここに能力査定制度を導入した日には…」など。

七月人事でも「降格人事」が昨年にもまして増えています。勤勉手当の低率支給、定期昇給の見送りなど、当局の人事政策が「脅しの人事」に転換したのではと職場の話題に。

愛知万博みたいやナー

【近畿・西淀川】

署長室前に幹部が行列をつくり順番待ち。何事かと思ったら署長決裁の順番待ち。

「大規模署の人事異動時期みたいやナー。もっとスムーズにやれんのかいな」の声が…。

これで危機管理？

【東京・東支部】

統括官が、金曜日に部門職員全員の身分証明書を預かり、月曜日に返す。某署の危機管理策だと。

子育て支援を実のあるものに

【北陸地連】

金沢局では産休・育休の代替要員が極めて少なく、福井署管理部門では今年８月、病休を含め３名が休暇、現在も２名が産休・育休中で大変な事態になっている。局長に対応を質すと、育児休業制度は子を養育する職員の勤務を促進し、職員の福祉の増進につながる制度で、当局としても積極的に制度の定着を図りたいと回答。しかし、金沢署では臨時的任用等は少なく、毎年多くの産休職員がいるのに人が確保されていない。今後、女性職員の増加も見込まれ十分な整備を要求した。

署長面談は「取り調べ」？

【近畿地連】

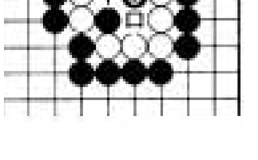
某署の署長面談では、「サラ金は借りていないか」「ローンの残金はいくらか」と、素行調査の場になっています。「非行を犯した職員が監察官室に呼びつけられたようなものだ」と怒りの声。

長岡署の退庁時間年間の半分が22時過ぎ

【関信・新潟支部】

情報公開法で得た勤務実態です。「徴収担当の超勤が慢性的。帰りづらい雰囲気が充満」「全国税のお陰で休日出勤が減りました」などの声が寄せられています。

詰碁



〈解答〉黒１を決めてから３と打つのが好手。白４に黒５で白死です。黒３で先に５は白イ黒４白ロで白生き。また黒３でイは白５黒４白ハで白生きです。